

監査結果公告第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき監査を実施したので、その結果に関する報告及び意見を同条第9項及び第10項の規定により、次のとおり公表します。

平成29年度定期監査（後期）の結果について

平成30年3月26日

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

東かがわ市監査委員 岡 本 憲 治

東かがわ市監査委員 渡 邊 堅 次

平成29年度

定期監査（後期）報告書

東かがわ市監査委員

本報告書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき行った監査の結果を、同条第9項の規定により東かがわ市議会及び東かがわ市長並びに東かがわ市教育委員会に報告するものである。

平成30年3月

東かがわ市監査委員	楠 田 敬
同	岡 本 憲 治
同	渡 邊 堅 次

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 監査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 監査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4 監査の着眼点・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5 監査の主な実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第6 監査の実施場所及び日程・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第7 監査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1 総務部（総務課、人権推進課、地域創生課、）・・・・・・・・	3
2 事業部（建設課、農林水産課、上下水道課）・・・・・・・・	5
3 市民部（保健課、福祉課、環境衛生課、子育て支援課、市民課）・・・	6
4 教育委員会（学校教育課、生涯学習課）・・・・・・・・	7
資料 1 東かがわ市一般会計・特別会計予算執行状況・・・・・・・・	9
2 東かがわ市水道事業会計予算執行状況・・・・・・・・	12

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、東かがわ市監査基準に準拠して監査を行った。

第2 監査の種類

定期監査(地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 199 条第 4 項の規定による監査)

第3 監査の対象

総務部	総務課、財務課、税務課、人権推進課、地域創生課、危機管理課
事業部	建設課、農林水産課、上下水道課
市民部	保健課、福祉課、介護保険課、環境衛生課、子育て支援課、市民課、引田窓口、 大内窓口、福栄出張所、五名出張所
教育委員会	学校教育課、給食センター、こども総合支援センター、生涯学習課
議会	議会事務局
出納	会計課
監査	監査委員事務局

第4 監査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示等の妥当性等

第5 監査の主な実施内容

平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までに執行した財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な監査の証拠を入手して、監査を実施した。

第6 監査の実施場所及び日程

監査期日	対象部課	実施場所
H30.1.29(月)	総務部 総務課 財務課	本庁 南棟4階 会議室
H30.1.30(火)	総務部 税務課 人権推進課 地域創生課	
H30.1.31(水)	事業部 上下水道課 建設課	
H30.2.1(木)	議会 議会事務局	
	事業部 農林水産課	
H30.2.2(金)	市民部 福祉課 保健課	
	市民部 市民課 他	
H30.2.7(水)	総務部 危機管理課	
	市民部 子育て支援課	
H30.2.8(木)	教育委員会 生涯学習課	
	市民部 環境衛生課	
	教育委員会 学校教育課 他	
H30.2.9(金)	市民部 介護保険課	
	出納 会計課	
	監査 監査委員事務局	

第7 監査の結果

監査した結果としては、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等により監査したところ、全般的に概ね適正であったが、一部において指摘及び改善を要する事項が見受けられた。具体的な指摘及び改善を要する事項は、次表のとおりである。なお、監査時の軽易な誤謬や失念による記載漏れは口頭指導にとどめた。

今後とも、法令等を遵守し、より一層、厳正かつ適切な事務の執行に努められたい。

なお、この監査結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項に、基づきその旨を通知されたい。

実施対象別の定期監査（後期）の指摘及び改善を求める事項の件数

実施対象 項目 [件数]	総務課	人権推進課	地域創生課	建設課	農林水産課	上下水道課	保健課	福祉課	環境衛生課	子育て支援課	市民課	学校教育課	生涯学習課	計
指 摘	1		1		1	1		1	1	1	1			7
意 見（要望事項）	1	1	2	1			1					1	1	8

1 総務部

(1) 総務課

○指摘事項

ア 県立高校教育振興助成金について

今夏の全国高等学校野球選手権大会香川県代表として香川県立三本松高等学校が、甲子園出場した際、県立高校教育振興助成金で補正予算が計上され前回と同額の700万円が同校甲子園出場後援会に交付されている。

地方自治体の助成金は補助金と同じく法的には「負担付贈与契約」と考えられ、契約である以上、補助金交付規則の手続きや交付要綱などに定める条件などを明示しておく必要があると思われる。また、補助金等の交付に関し基本的な事項を定めた、「東かがわ市補助金等交付規則」の第2条第1号には、「補助金等とは本市が交付する補助金、交付金、利子補給金及び助成金をいう」と定められている。よって、本件の助成金についても「東かがわ市補助金等交付規則」に則り交付する必要があると考えられる。

助成金を交付した先の団体からは大会終了後の収支報告書の提出はなされているが、「東かがわ市補助金等交付規則」に定められている補助金等の交付申請書、収支予算書、事業計画書などの必要書類が提出されていない。従って、本件は、「東かがわ市補助金等交付規則」に抵触するものと考えられ、今後は、交付要綱を適用するか、あるいは予算計上を寄付金にするかなど、何らかの方法で是正する必要があると認められる。

○意見（要望事項）

ア 情報発信について

本市の情報を市外へ発信するツールとしては、広報誌や市のホームページやケーブルテレビによるところに限定されていることから、今後はインターネット上でのSNS等を駆使して、更なる情報発信に努められたい。

(2) 人権推進課

○意見（要望事項）

ア 平成 29 年度引田交流館改築工事の工事内容変更について

平成 29 年度引田交流館改築工事設計監理委託業務での契約書の内容から工事着工後に工事内容が変更されたことが見受けられ、その理由として地元要望により設計内容が変更されたことを聴取した。

変更により工事請負費用も増加し、予算が補正されているが、効率性、経済性の観点から工事発注後に工事内容の変更が生じないように設計段階より地元からの要望等の調整にも十分配慮することに努められたい。

(3) 地域創生課

○指摘事項

ア 地域おこし協力隊事業の実態把握について

地域おこし協力隊事業の「南新町マルシェ」の積極的な活動は評価できるが、事業概要や実績を聴取したところ、売上内容やマージンや開催期間等の活動実態を担当者が把握できていないことが窺えた。

効率性や経済性の観点から活動実態を詳細に把握することで、事業効果を多角的に見極めて判断することも事業評価には欠かせない要因であることを十分認識されたい。

○意見（要望事項）

ア 私有地の土地貸借契約の自動更新について

地域創生課が担当している 14 件の私有財産の貸借契約のうち土地貸借契約書の文面に、契約が自動的に更新される旨の記述があるが、双方の継続の意思表示の時期や意思確認の手法に統一したものがない。

効率性の観点から契約書の自動更新に関する記述について、精査して適切な契約締結の執行に努められたい。

イ 「白鳥の松原を愛する会」の通帳の返却について

預金通帳の管理に関する調において、「白鳥の松原を愛する会」の通帳の取引（入金・出金）の状況が平成 28 年度から無い事を確認した。

任意団体の預金通帳を管理するに至る経緯を聞き取ると取引の無い通帳を市が無期限に保管する意味が無いと判断できる。

事務の効率性の観点からも「白鳥の松原を愛する会」の代表へ通帳を返却するよう努められたい。

2 事業部

(1) 建設課

○意見（要望事項）

ア 土地開発公社の事業終了の通帳の管理について

預金通帳の管理に関する調において、土地開発公社の事業終了により運用が終了した通帳の存在を聴取した。

有効性、効率性の観点から事業終了の通帳の保存年限等を考慮しながら不要な通帳であれば口座を解約して、通帳の管理件数を減らすよう努められたい。

(2) 農林水産課

○指摘事項

ア 平成 29 年度東山地区水路改修工事の施工管理について

工事施行に関する調において、平成 29 年度東山地区水路改修工事関係書類を確認したところ工事の進捗率が悪い状況を担当者から聴取した。

遅滞の要因には、地元との調整や現場の地中の状況の悪さ等があり一定の理解はできるが、工事の有効性、効率性の観点から工事の年度内完了に向けた施工管理に努められたい。

(3) 上下水道課

○指摘事項

ア 東かがわ市水道施設宿日直業務委託の積算根拠について

委託料に関する調において、東かがわ市水道施設宿日直業務委託の設計書の中で、業務の人件費の積算根拠が不明瞭であった。

経済性の観点から設計単価の根拠を明確にする必要があると認められる。

3 市民部

(1) 保健課

○意見（要望事項）

ア 子育て世代包括支援センターの設立に向けて

国の方針として平成32年度末までに全国展開を目指す子育て支援センターの法定化が、今年度から施行され、本市においても今年度の9月に検討会が開催されたことを聴取した。

設立に当たり当面の課題が、設置場所、人員配置、対象年齢の決定等であることが窺えた。

厚生労働省より「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」が示されているが、センターは各地域の強みや特性に応じて柔軟に運営されるべきものとされており、各市区町村の創意工夫が求められている。県内には既に設立されている市町もあることから情報収集と共に、本市の環境に合致したセンター設立となるよう関係部署との連携をより一層図り期限内の設立に尽力されたい。

(2) 福祉課

○指摘事項

ア 被保護者就労支援業務の業者選定について

委託料に関する調において、被保護者就労支援業務を委託する際の見積り合わせの結果において、落札業者以外の業者が辞退している結果が窺える。担当者は、辞退業者からこの業務に派遣する人材が無いことを見積り合わせの後に聴取していた。

有効性、効率性の観点からこの業務に派遣できる人材の有無等を事前に業者に確認した上で、指名業者を選定し、競争原理の働く適正な入札執行に努められたい。

(3) 環境衛生課

○指摘事項

ア 不法投棄の看板の記載内容の執行について

物品・備品購入に関する調において、環境美化活動啓発看板の購入にあたり「不法投棄に関する看板」では、廃棄部処理法に則った懲役や罰金の文面が掲載され、看板の下方には、設置した市や自治会名も記載されている。

しかしながら設置した市や自治会に違反者に対する懲役や罰金の執行権はないことから有効性の観点からも執行権を有する所轄の名を看板に追記する必要があると認められる。

(4) 子育て支援課

○指摘事項

ア 私立保育所運営補助金の申請時期等について

負担金補助及び交付金に関する調において、私立保育所運営補助金の申請書の提出日は、年度当初ではなく11月頃に申請が行われていることを書類で確認した。

しかしながら補助対象経費は、年度当初の業務も対象とされている。基本的には、補助金交付決定後の支出費目を補助対象とするのが適切であるので、有効性・合規性の観点からも申請書を年度当初の早い段階で提出するよう改善する必要があると認められる。

併せて、収入費目に「運営費」との記載があるが、市の補助金を2重計上しているような誤解も生じ兼ねないことから「自己負担」または「自己資金」といった記載に変更する等是正する必要があると認められる。

(5) 市民課

○指摘事項

ア 各出張所の建物・駐車場の民間所有地の使用貸借の契約について

福栄出張所と五名出張所の建物と駐車場の敷地の使用貸借契約書については、各出張所の開設時より使用貸借契約が締結されている。

契約額は、消費税の税率変動時に契約額が変動していること聴取した。

しかしながら当初の契約時の不動産の鑑定根拠が、不明瞭であることから経済性の観点から次期の固定資産の評価替えや消費税率の変動時には、使用貸借料の算定の根拠を明確にした契約の検討をする必要があると認められる。

4 教育委員会

(1) 学校教育課

○意見（要望事項）

ア 通学バスの停留場の民間所有地の使用貸借の契約について

本市の引田地区における通学バスの停留場については、4箇所の民間所有地の使用貸借契約が締結されて、使用料が支払われている。

4箇所の契約締結された通学バスの停留場には、通学バスを利用する児童が存在しているが、今後の児童の通学の実態に応じて、所有者と契約の協議をするよう努められたい。

(2) 生涯学習課

○意見（要望事項）

ア 誉水公民館の民間所有地の使用貸借の契約について

誉水公民館の敷地は、建設当初から与田寺と賃貸借契約が締結されている。

今後の公民館運営審議会の中で、当該施設の利用状況等を踏まえて、施設の建替えを検討する際には、市民との意向も踏まえ、経済性の観点から賃貸借料の負担の有無も併せて総合的に判断されたい。

資料1 東かがわ市一般会計・特別会計
予算執行状況【歳入】
予算執行状況【歳出】

資料2 東かがわ市水道事業会計
予算執行状況表

予算執行状況表【歳入】

(単位:円、%)

年度	区分	所属名称	会計	項目	A	B	C	D	E=B-C-D	B/A	D/A	D/B
					予算現額	調定額	不納欠損額	収入額	収入未済額	調定/予算	収入/予算	収入/調定
29	0	総務課	1		9,954,000	7,800,985	0	7,579,505	221,480	78.37	76.15	97.16
29	0	財務課	1		11,997,237,000	7,560,333,325	0	7,531,530,644	28,802,681	63.02	62.78	99.62
29	2	財務課	1	繰越明許	424,520,500	48,120,500	0	48,120,500	0	11.34	11.34	100.00
29	0	税務課	1		3,450,448,000	3,479,879,029	7,957,016	2,816,485,631	655,436,382	100.85	81.63	80.94
29	0	税務課	2	国保特別会計	642,430,000	796,763,391	3,203,800	529,539,632	264,019,959	124.02	82.43	66.46
29	0	人権推進課	1		1,575,000	9,106,881	0	450,000	8,656,881	578.21	28.57	4.94
29	0	人権センター	1		9,404,000	4,295,925	0	4,295,925	0	45.68	45.68	100.00
29	0	地域創生課	1		653,626,000	469,182,535	0	416,091,053	53,091,482	71.78	63.66	88.68
29	2	地域創生課	1	繰越明許	698,500	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
29	0	危機管理課	1		7,024,000	2,328,201	0	2,328,201	0	33.15	33.15	100.00
29	0	建設課	1		300,063,000	80,224,685	0	73,012,705	7,211,980	26.74	24.33	91.01
29	0	農林水産課	1		161,265,000	29,050,150	0	28,734,250	315,900	18.01	17.82	98.91
29	2	農林水産課	1	繰越明許	24,379,000	11,872,420	0	11,872,420	0	48.70	48.70	100.00
29	0	上下水道課	1		21,934,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
29	0	上下水道課	5	下水道特別会計	877,408,000	105,802,624	0	105,150,609	652,015	12.06	11.98	99.38
29	2	上下水道課	5	下水道特別会計(繰越明許)	396,910,000	963,000	0	963,000	0	0.24	0.24	100.00
29	0	上下水道課	6	農集特別会計	310,576,000	158,605,324	0	153,071,590	5,533,734	51.07	49.29	96.51
29	0	保健課	1		415,685,000	226,305,242	0	226,305,242	0	54.44	54.44	100.00
29	0	保健課	2	国保特別会計	4,429,775,000	2,768,507,323	0	2,715,141,351	53,365,972	62.50	61.29	98.07
29	0	保健課	10	後期高齢者医療特別会	485,381,000	471,090,965	0	219,447,697	251,643,268	97.06	45.21	46.58
29	0	福祉課	1		686,107,000	417,916,631	0	411,186,050	6,730,581	60.91	59.93	98.39
29	2	福祉課	1	繰越明許	130,650,000	120,975,000	0	120,975,000	0	92.59	92.59	100.00
29	0	介護保険課	1		41,031,000	3,852,000	0	3,852,000	0	9.39	9.39	100.00
29	0	介護保険課	3	介護保険特別会計	4,117,293,000	3,088,467,923	0	2,792,909,922	295,558,001	75.01	67.83	90.43
29	0	介護保険課	9	介護サービス特別会計	32,440,000	26,559,356	0	26,559,356	0	81.87	81.87	100.00
29	0	環境衛生課	1		107,531,000	69,252,322	0	67,671,342	1,580,980	64.40	62.93	97.72
29	0	子育て支援課	1		730,497,000	440,213,781	0	381,922,741	58,291,040	60.26	52.28	86.76
29	2	子育て支援課	1	繰越明許	69,304,000	648,000	0	648,000	0	0.94	0.94	100.00
29	0	市民課	1		18,326,000	10,092,460	0	11,149,960	-1,057,500	55.07	60.84	110.48
29	2	市民課	1	繰越明許	115,850,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
29	0	学校教育課	1		3,045,000	3,403,082	0	3,403,082	0	111.76	111.76	100.00
29	0	給食センター	1		115,579,000	74,477,461	0	71,842,847	2,634,614	64.44	62.16	96.46
29	0	生涯学習課	1		26,758,000	6,278,354	0	6,213,179	65,175	23.46	23.22	98.96
29	0	会計課	1		1,152,000	675,225	0	662,567	12,658	58.61	57.51	98.13

予算執行状況表【歳出】

年度	区分	所属名称	会計	項目	A	B	C	D=A-B	E=A-C	B/A	C/A
					予算現額	負担行為額	支出額	配当残額	予算残額	負担/予算	支出/予算
29	0	総務課	1		2,684,335,800	1,919,874,058	1,908,994,248	764,461,742	775,341,552	71.52	71.12
29	2	総務課	1	繰越明許	1,397,000	855,971	855,971	541,029	541,029	61.27	61.27
29	0	総務課	3	介護保険特別会計	40,224,000	29,041,607	29,041,607	11,182,393	11,182,393	72.20	72.20
29	0	総務課	5	下水道特別会計	9,456,000	7,013,825	7,013,825	2,442,175	2,442,175	74.17	74.17
29	0	総務課	9	介護サービス特別会計	2,693,000	1,733,460	1,733,460	959,540	959,540	64.37	64.37
29	0	財務課	1		4,625,616,926	3,246,308,195	2,614,738,337	1,379,308,731	2,010,878,589	70.18	56.53
29	2	財務課	1	繰越明許	32,850,000	29,134,237	15,785,487	3,715,763	17,064,513	88.69	48.05
29	0	財務課	2	国保特別会計	1,685,000	1,576,800	0	108,200	1,685,000	93.58	0.00
29	0	財務課	3	介護保険特別会計	8,117,000	7,340,240	4,748,240	776,760	3,368,760	90.43	58.50
29	0	税務課	1		57,351,000	47,871,629	39,831,245	9,479,371	17,519,755	83.47	69.45
29	0	税務課	2	国保特別会計	5,819,000	4,071,684	4,071,684	1,747,316	1,747,316	69.97	69.97
29	0	人権推進課	1		14,563,000	9,227,251	9,227,251	5,335,749	5,335,749	63.36	63.36
29	0	人権センター	1		40,246,000	33,646,993	20,794,913	6,599,007	19,451,087	83.60	51.67
29	0	地域創生課	1		872,094,688	400,572,617	362,447,066	471,522,071	509,647,622	45.93	41.56
29	2	地域創生課	1	繰越明許	26,246,000	21,511,760	19,511,760	4,734,240	6,734,240	81.96	74.34
29	0	危機管理課	1		1,276,550,000	509,158,940	411,122,817	767,391,060	865,427,183	39.89	32.21
29	2	危機管理課	1	繰越明許	106,867,000	105,694,937	78,912,537	1,172,063	27,954,463	98.90	73.84
29	0	建設課	1		940,441,600	638,157,789	285,327,476	302,283,811	655,114,124	67.86	30.34
29	2	建設課	1	繰越明許	71,500,000	62,358,800	38,124,200	9,141,200	33,375,800	87.22	53.32
29	0	農林水産課	1		490,416,200	273,497,040	171,359,797	216,919,160	319,056,403	55.77	34.94
29	2	農林水産課	1	繰越明許	89,500,000	73,939,587	64,527,387	15,560,413	24,972,613	82.61	72.10
29	0	上下水道課	1		599,535,000	281,603,004	225,308,876	317,931,996	374,226,124	46.97	37.58
29	2	上下水道課	1	繰越明許	2,000,000	1,879,200	1,879,200	120,800	120,800	93.96	93.96
29	0	上下水道課	5	下水道特別会計	867,952,000	720,231,866	329,429,746	147,720,134	538,522,254	82.98	37.95
29	2	上下水道課	5	下水道特別会計(繰越明許)	396,910,000	395,292,504	344,142,504	1,617,496	52,767,496	99.59	86.71
29	0	上下水道課	6	農集特別会計	310,576,000	174,879,703	120,665,046	135,696,297	189,910,954	56.31	38.85
29	0	保健課	1		1,505,646,000	1,010,770,520	1,010,770,520	494,875,480	494,875,480	67.13	67.13
29	0	保健課	2	国保特別会計	5,064,701,000	3,192,315,020	3,188,772,620	1,872,385,980	1,875,928,380	63.03	62.96
29	0	保健課	10	後期高齢者医療特別会計	485,381,000	310,398,139	310,398,139	174,982,861	174,982,861	63.95	63.95
29	0	福祉課	1		1,437,303,000	781,122,111	747,308,655	656,180,889	689,994,345	54.35	51.99
29	2	福祉課	1	繰越明許	139,051,000	128,869,978	128,869,978	10,181,022	10,181,022	92.68	92.68
29	0	介護保険課	1		597,648,000	348,889,795	348,889,795	248,758,205	248,758,205	58.38	58.38
29	0	介護保険課	3	介護保険特別会計	4,068,952,000	2,716,555,625	2,709,431,165	1,352,396,375	1,359,520,835	66.76	66.59
29	0	介護保険課	9	介護サービス特別会計	29,747,000	18,214,736	18,214,736	11,532,264	11,532,264	61.23	61.23
29	0	環境衛生課	1		689,591,436	536,174,620	463,140,029	153,416,816	226,451,407	77.75	67.16
29	2	環境衛生課	1	繰越明許	300,000	100,000	100,000	200,000	200,000	33.33	33.33
29	0	子育て支援課	1		1,367,880,000	769,381,656	742,421,076	598,498,344	625,458,924	56.25	54.28

予算執行状況表【歳出】

平成29年12月31日現在
(単位:円、%)

年度	区分	所属名称	会計	項目	A	B	C	D=A-B	E=A-C	B/A	C/A
					予算現額	負担行為額	支出額	配当残額	予算残額	負担/予算	支出/予算
29	2	子育て支援課	1	繰越明許	185,195,000	10,367,040	4,339,440	174,827,960	180,855,560	5.60	2.34
29	0	市民課	1		7,332,000	1,904,993	1,693,569	5,427,007	5,638,431	25.98	23.10
29	2	市民課	1	繰越明許	2,541,000	1,264,000	1,264,000	1,277,000	1,277,000	49.74	49.74
29	0	学校教育課	1		419,478,000	236,450,316	126,733,524	183,027,684	292,744,476	56.37	30.21
29	0	給食センター	1		231,040,000	172,142,290	150,812,177	58,897,710	80,227,823	74.51	65.28
29	0	生涯学習課	1		494,311,000	378,774,647	316,746,775	115,536,353	177,564,225	76.63	64.08
29	2	生涯学習課	1	繰越明許	41,192,000	27,964,440	27,964,440	13,227,560	13,227,560	67.89	67.89
29	0	議会事務局	1		167,033,350	134,707,195	132,472,399	32,326,155	34,560,951	80.65	79.31
29	0	会計課	1		13,924,000	5,084,429	5,084,429	8,839,571	8,839,571	36.52	36.52
29	0	監査委員事務局	1		2,732,000	2,212,675	2,212,675	519,325	519,325	80.99	80.99

予算執行状況表

(単位:円、%)

予算科目	A	B	C	D=A-C	C/A	E	F=D-E	(A-F)/A
	予算現額	執行額当月	執行額累計	執行予算残	執行率	未執行支出負担額	負担予算残	執行率
水道事業収益	792,442,000	61,612,393	578,973,227	213,468,773	73.1			
営業収益	748,362,000	61,546,493	550,792,850	197,569,150	73.6			
給水収益	736,179,000	61,519,493	550,541,850	185,637,150	74.8			
受託工事収益	0	0	0	0	0			
その他の営業収益	12,183,000	27,000	251,000	11,932,000	2.1			
営業外収益	44,080,000	65,900	28,180,377	15,899,623	63.9			
受取利息及び配当金	1,140,000	0	380,000	760,000	33.3			
他会計補助金	7,638,000	0	0	7,638,000	0			
長期前受金戻入	31,803,000	0	22,563,332	9,239,668	70.9			
資本費繰入収益	0	0	0	0	0			
雑収益	3,499,000	65,900	5,237,045	-1,738,045	149.7			
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0			
特別利益	0	0	0	0	0			
固定資産売却益	0	0	0	0	0			
過年度損益修正益	0	0	0	0	0			
その他特別利益	0	0	0	0	0			
水道事業費用	666,140,000	23,120,981	335,221,805	330,918,195	50.3	26,758,671	304,159,524	54.3
営業費用	614,115,000	23,116,501	310,339,217	303,775,783	50.5	26,758,671	277,017,112	54.9
原水及び浄水費	162,573,000	8,006,962	85,985,334	76,587,666	52.9	10,623,204	65,964,462	59.4
配水及び給水費	56,230,000	4,214,054	29,427,078	26,802,922	52.3	6,555,668	20,247,254	64
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0
総係費	106,875,000	10,895,485	53,827,753	53,047,247	50.4	9,579,799	43,467,448	59.3
減価償却費	283,337,000	0	141,099,052	142,237,948	49.8	0	142,237,948	49.8
資産減耗費	5,100,000	0	0	5,100,000	0	0	5,100,000	0
その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	49,725,000	0	24,171,198	25,553,802	48.6	0	25,553,802	48.6
支払利息及び企業債取扱諸費	47,614,000	0	24,171,198	23,442,802	50.8	0	23,442,802	50.8
消費税及び地方消費税	2,111,000	0	0	2,111,000	0	0	2,111,000	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産償却	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	1,300,000	4,480	711,390	588,610	54.7	0	588,610	54.7
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害による損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	1,300,000	4,480	711,390	588,610	54.7	0	588,610	54.7
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

予算執行状況表

(単位:円、%)

予算科目	A	B	C	D=A-C	C/A	E	F=D-E	(A-F)/A
	予算現額	執行額当月	執行額累計	執行予算残	執行率	未執行支出負担額	負担予算残	執行率
資本的收入	267,656,000	0	0	267,656,000	0			
企業債	200,000,000	0	0	200,000,000	0			
企業債	200,000,000	0	0	200,000,000	0			
固定資産売却代金	0	0	0	0	0			
固定資産売却代金	0	0	0	0	0			
工事負担金	1,680,000	0	0	1,680,000	0			
工事負担金	1,680,000	0	0	1,680,000	0			
補助金	360,000	0	0	360,000	0			
国庫補助金	0	0	0	0	0			
県費補助金	0	0	0	0	0			
他会計補助金	360,000	0	0	360,000	0			
渇水対策補助金	0	0	0	0	0			
出資金	65,616,000	0	0	65,616,000	0			
出資金	65,616,000	0	0	65,616,000	0			
資本の支出	752,889,000	12,537,382	128,070,784	624,818,216	17	220,683,360	404,134,856	46.3
建設改良費	531,836,000	12,537,382	53,798,837	478,037,163	10.1	220,683,360	257,353,803	51.6
施設改良費	518,708,000	12,537,382	53,798,837	464,909,163	10.4	220,683,360	244,225,803	52.9
営業設備費	13,128,000	0	0	13,128,000	0	0	13,128,000	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
リース資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	221,053,000	0	74,271,947	146,781,053	33.6	0	146,781,053	33.6
企業債償還金	221,053,000	0	74,271,947	146,781,053	33.6	0	146,781,053	33.6
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産購入限度額	2,100,000	0	381,314	1,718,686	18.2	0	1,718,686	18.2
棚卸資産購入限度額	2,100,000	0	381,314	1,718,686	18.2	0	1,718,686	18.2
棚卸資産購入限度額	2,100,000	0	381,314	1,718,686	18.2	0	1,718,686	18.2
水道事業費用(繰越)	1,242,000	0	0	1,242,000	0	1,242,000	0	100
営業費用(繰越)	1,242,000	0	0	1,242,000	0	1,242,000	0	100
総係費	1,242,000	0	0	1,242,000	0	1,242,000	0	100
資本的收入(繰越)	40,000,000	0	0	40,000,000	0			
企業債(繰越)	40,000,000	0	0	40,000,000	0			
企業債(繰越)	40,000,000	0	0	40,000,000	0			
補助金(繰越)	0	0	0	0	0			
国庫補助金	0	0	0	0	0			
資本の支出(繰越)	97,771,000	4,544,640	62,227,400	35,543,600	63.6	24,361,729	11,181,871	88.6
建設改良費(繰越)	97,771,000	4,544,640	62,227,400	35,543,600	63.6	24,361,729	11,181,871	88.6
施設改良費(繰越)	97,771,000	4,544,640	62,227,400	35,543,600	63.6	24,361,729	11,181,871	88.6